

平成28年度  
(第16期事業年度)

# 財務諸表

平成29年6月30日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 会計方針の変更	7
3. 貸借対照表の注記	7
4. 損益計算書の注記	7
5. キャッシュ・フロー計算書の注記	7
6. 重要な債務負担行為	7
7. 重要な後発事象	8
8. 金融商品の時価等に関する注記	8
9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 債券の明細	10
7. 引当金の明細	10
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
9. 退職給付引当金の明細	10
10. 資産除去債務の明細	11
11. 法令に基づく引当金等の明細	11
12. 保証債務の明細	11
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細	13
15. 目的積立金の取崩しの明細	13
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
18. 役員及び職員の給与の明細	17
19. 科学研究費補助金の明細	18
20. 開示すべきセグメント情報	19
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
22. 関連公益法人等	20

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,070,363,978	
研究業務未収金		157,548,479	
たな卸資産		316,630,124	
未収金		383,790,161	
その他の流動資産		7,137,014	
流動資産合計		2,935,469,756	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	12,525,074,955		
減価償却累計額	△6,177,376,340	6,347,698,615	
構築物	1,513,544,803		
減価償却累計額	△971,965,447	541,579,356	
機械及び装置	10,488,199,609		
減価償却累計額	△7,167,906,525	3,320,293,084	
車両運搬具	473,176,962		
減価償却累計額	△342,173,028	131,003,934	
工具器具備品	2,616,701,751		
減価償却累計額	△1,970,644,642	646,057,109	
土 地		20,519,373,690	
建設仮勘定		995,760	
有形固定資産合計		31,507,001,548	
2 無形固定資産			
特許権		505,222	
ソフトウェア		113,950,150	
電話加入権		274,500	
工業所有権仮勘定		509,766	
無形固定資産合計		115,239,638	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		4,967,388	
預託金		13,260	
投資その他の資産合計		4,980,648	
固定資産合計		31,627,221,834	
資産合計			34,562,691,590
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		925,696,352	
預り寄附金		42,369,200	
研究業務未払金		1,164,736,335	
未払金		206,843,440	
未払費用		83,657,660	
未払消費税等		49,936,900	
前受金		346,695,363	
預り金		34,707,730	
流動負債合計		2,854,642,980	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,425,879,213		
資産見返寄附金	121,466,450		
資産見返物品受贈額	132,201,143		
建設仮勘定見返運営費交付金	995,760	1,680,542,566	
長期預り寄附金		61,481,774	
固定負債合計		1,742,024,340	
負債合計			4,596,667,320
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		34,993,256,864	
資本金合計			34,993,256,864
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,446,904,216	
損益外減価償却累計額 (△)		△13,495,792,713	
損益外減損損失累計額 (△)		△3,334,500	
資本剰余金合計			△5,052,222,997
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金		10,904,767	
当期未処分利益		14,085,636	
(うち当期総利益 14,085,636)			
利益剰余金合計		24,990,403	
純資産合計			29,966,024,270
負債純資産合計			34,562,691,590

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,537,585,190	
外部委託費	1,621,316,371	
賃借料	95,434,920	
減価償却費	225,806,768	
保守・修繕費	99,978,468	
水道光熱費	141,116,789	
旅費交通費	256,534,781	
消耗品費	315,154,240	
その他研究業務費	205,386,411	6,498,313,938
一般管理費		
人件費	1,286,175,830	
外部委託費	155,143,755	
賃借料	26,391,152	
減価償却費	38,973,135	
保守・修繕費	61,240,194	
水道光熱費	34,088,873	
旅費交通費	29,659,905	
消耗品費	37,413,377	
その他一般管理費	106,436,183	1,775,522,404
財務費用		
支払利息	164,906	164,906
雑損		115,256
経常費用合計		<u>8,274,116,504</u>
経常収益		
運営費交付金収益		7,506,297,814
事業収益		
知的所有権収入	31,602,515	
技術指導等収入	8,802,455	
その他事業収入	9,278,302	49,683,272
受託収入		
政府等受託収入	153,004,065	
その他受託収入	158,444,310	311,448,375
施設費収益		42,171,220
寄附金収益		748,742
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	237,568,002	
資産見返物品受贈額戻入	7,652,830	
資産見返寄附金戻入	13,468,796	258,689,628
雑益		
財産賃貸収入	96,525,890	
物品受贈益	5,367,668	
その他雑益	13,365,364	115,258,922
経常収益合計		<u>8,284,297,973</u>
経常利益		10,181,469
臨時損失		
固定資産除却損		10,476,216
臨時利益		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入		8,224,570
資産見返物品受贈額戻入		2,251,646
当期純利益		<u>10,181,469</u>
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		<u>3,904,167</u>
当期総利益		<u><u>14,085,636</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△1,793,411,707
	その他の業務支出	△1,561,109,800
	人件費支出	△4,896,885,913
	科学研究費補助金預り金支出	△40,756,884
	消費税等の還付額	41,984,222
	運営費交付金収入	8,665,204,000
	受託収入	394,957,479
	知的所有権収入	26,225,332
	財産賃貸収入	98,283,613
	技術指導等収入	8,393,705
	寄附金収入	11,515,717
	科学研究費補助金預り金収入	37,040,852
	その他事業収入	9,328,012
	その他の収入	3,954,054
	小 計	1,004,722,682
	利息の支払額	△164,906
	国庫納付金の支払額	△328,401,206
	業務活動によるキャッシュ・フロー	676,156,570
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△772,354,674
	無形固定資産の取得による支出	△19,129,268
	施設費による収入	36,579,040
	敷金・保証金の返戻による収入	176,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,728,902
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△2,811,985
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,811,985
IV	資金増加額	△81,384,317
V	資金期首残高	2,151,748,295
VI	資金期末残高	2,070,363,978

**利益の処分に関する書類**  
(平成29年6月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>14,085,636</u>
	当期総利益	14,085,636
II	利益処分類	<u>14,085,636</u>
	積立金	14,085,636

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	6,498,313,938	
一般管理費	1,775,522,404	
財務費用	164,906	
雑損	115,256	
臨時損失	10,476,216	8,284,592,720
(控除)		
知的所有権収入	△31,602,515	
技術指導等収入	△8,802,455	
財産賃貸収入	△96,525,890	
その他事業収入	△351,219	
受託収入	△311,448,375	
寄附金収益	△748,742	
資産見返寄附金戻入	△13,468,796	
物品受贈益	△5,367,668	
その他雑益	△13,365,364	△481,681,024
業務費用合計		7,802,911,696
II 損益外減価償却相当額		
		692,975,107
III 損益外除売却差額相当額		
		14,415,732
IV 引当外賞与見積額		
		1,016,195
V 引当外退職給付増加見積額		
		△217,470,900
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	580,330,183	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	19,498,015	
機会費用合計		599,828,198
VII 行政サービス実施コスト		
		8,893,676,028

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。  
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### (2) 減価償却の会計処理方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年	～	5 0 年
構 築 物	2 年	～	5 7 年
機械及び装置	2 年	～	4 2 年
車両運搬具	2 年	～	1 7 年
工具器具備品	2 年	～	1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上して  
おりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与  
見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引  
当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退  
職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

### (6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上して  
おります。

#### ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%を使用しております。



## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## (8) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有してはありますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、平成28年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、平成28年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておられません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については平成28年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していません。

## 2. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ10,952,434円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表の注記

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 271,645,560円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,478,938,654円

## 4. 損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、630,507円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、13,455,129円であります。

## 5. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,070,363,978円
資金期末残高	2,070,363,978円

## 6. 重要な債務負担行為

件名	契約済額 (円)	平成29年度支出予定額 (円)
大型動的遠心力载荷試験設備工事	2,041,200,000	2,041,200,000

## 7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 8. 金融商品の時価等に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額 (円)	時 価 (円)	差 額 (円)
①現金及び預金	2,070,363,978	2,070,363,978	—
②研究業務未収金	157,548,479	157,548,479	—
③未収金	383,790,161	383,790,161	—
④研究業務未払金	(1,164,736,335)	(1,164,736,335)	(—)
⑤未払金	(206,843,440)	(206,843,440)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

#### ①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 9. 賃貸不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	847,532,322	30,231,074	-	877,763,396	417,665,025	45,522,077	-	-	460,098,371	
	構築物	199,125,203	1,414,424	-	200,539,627	101,184,050	7,090,704	-	-	99,355,577	
	機械及び装置	847,162,451	21,276,000	23,959,642	844,478,809	516,462,021	27,761,525	-	-	328,016,788	
	車両運搬具	159,647,080	12,097,244	3,812,640	167,931,684	129,969,391	4,265,576	-	-	37,962,293	
	工具器具備品	2,548,680,948	151,330,946	85,145,543	2,614,866,351	1,968,992,782	141,109,764	-	-	645,873,569	
	計	4,602,148,004	216,349,688	112,917,825	4,705,579,867	3,134,273,269	225,749,646	-	-	1,571,306,598	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,616,072,990	41,855,768	10,617,199	11,647,311,559	5,759,711,315	368,169,950	-	-	5,887,600,244	
	構築物	1,311,762,781	1,242,395	-	1,313,005,176	870,781,397	37,650,460	-	-	442,223,779	
	機械及び装置	9,358,242,566	331,641,529	46,163,295	9,643,720,800	6,651,444,504	278,595,637	-	-	2,992,276,296	
	車両運搬具	305,245,278	-	-	305,245,278	212,203,637	8,559,060	-	-	93,041,641	
	工具器具備品	1,835,400	-	-	1,835,400	1,651,860	-	-	-	183,540	
	計	22,593,159,015	374,739,692	56,780,494	22,911,118,213	13,495,792,713	692,975,107	-	-	9,415,325,500	
非償却資産	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	-	995,760	-	995,760	-	-	-	-	995,760	
	計	20,519,373,690	995,760	-	20,520,369,450	-	-	-	-	20,520,369,450	
有形固定資産 合計	建物	12,463,605,312	72,086,842	10,617,199	12,525,074,955	6,177,376,340	413,692,027	-	-	6,347,698,615	(注1)
	構築物	1,510,887,984	2,656,819	-	1,513,544,803	971,965,447	44,741,164	-	-	541,579,356	
	機械及び装置	10,205,405,017	352,917,529	70,122,937	10,488,199,609	7,167,906,525	306,357,162	-	-	3,320,293,084	(注2)
	車両運搬具	464,892,358	12,097,244	3,812,640	473,176,962	342,173,028	12,824,636	-	-	131,003,934	
	工具器具備品	2,550,516,348	151,330,946	85,145,543	2,616,701,751	1,970,644,642	141,109,764	-	-	646,057,109	
	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	-	995,760	-	995,760	-	-	-	-	995,760	
	計	47,714,680,709	592,085,140	169,698,319	48,137,067,530	16,630,065,982	918,724,753	-	-	31,507,001,548	
無形固定資産	特許権	-	540,969	-	540,969	35,747	35,747	-	-	505,222	
	ソフトウェア	499,422,243	27,138,963	11,185,400	515,375,806	401,425,656	38,994,510	-	-	113,950,150	
	電話加入権	3,609,000	-	-	3,609,000	-	-	3,334,500	-	274,500	
	工業所有権仮勘定	-	509,766	-	509,766	-	-	-	-	509,766	
	計	503,031,243	28,189,698	11,185,400	520,035,541	401,461,403	39,030,257	3,334,500	-	115,239,638	
投資その他の資産	敷金・保証金	5,143,388	-	176,000	4,967,388	-	-	-	-	4,967,388	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260	
	計	5,156,648	-	176,000	4,980,648	-	-	-	-	4,980,648	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	流量制御装置改修	23,889,600円
	研究本館空調設備改修	20,567,000円
	第1実験棟改修	14,319,052円

(注2) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	30MN大型構造部材万能試験機油圧源装置等改修	101,142,000円
	輪荷重走行試験機制御計測装置等改修	97,826,400円
	コンクリート複合劣化促進試験装置	54,648,000円

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	253,036,528	144,781,112	—	81,187,516	—	316,630,124	
たな卸資産合計	253,036,528	144,781,112	—	81,187,516	—	316,630,124	

## 3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

## 4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

## 5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

## 6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

## 7. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

当期は退職給付引当金がないため、記載を省略しております。

10. 資産除却債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

### 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
	計	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	8,522,595,670	374,739,692	-	8,897,335,362	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	40,737,140	-	-	40,737,140	
	目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
	減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
	損益外除売却差額 相当額	△2,886,661,037	△56,780,494	-	△2,943,441,531	(注2)
	計	8,128,945,018	317,959,198	-	8,446,904,216	
	損益外減価償却累計額	△12,845,182,368	△692,975,107	△42,364,762	△13,495,792,713	(注3)
	損益外減損損失累計額	△3,334,500	-	-	△3,334,500	
	差引計	△4,719,571,850	△375,015,909	△42,364,762	△5,052,222,997	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

#### 14. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	-	14,808,934	3,904,167	10,904,767	(注1)
通則法44条1項積立金	81,781,529	261,428,611	343,210,140	-	(注2)

(注1) 当期増加額は、自己財源により取得した固定資産の未償却額として積み立てられたものであります。  
当期減少額は、本積立金の使用目的である固定資産の減価償却額であります。

(注2) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は81,781,529円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益261,428,611円を加えると343,210,140円となります。この積立金のうち、当中長期目標期間の業務財源として繰越の承認を受けた額は、14,808,934円であり差し引きした328,401,206円については国庫納付しております。

#### 15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	前中長期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額
	計	

## 16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
-	8,665,204,000	7,506,297,814	232,214,074	995,760	-	7,739,507,648	925,696,352

### (2) 運営費交付金債務の増減の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
安全・安心な社会の 実現への貢献	1,858,765,687	1,851,761,567	人件費：944,103,528 外部委託費：374,417,356 支払利息：4,483 リース資産の減価償却費：381,255 その他：532,854,945
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への貢献	1,863,706,003	1,856,835,052	人件費：923,913,635 外部委託費：505,065,725 支払利息：3,810 リース資産の減価償却費：324,100 その他：427,527,782
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	2,207,173,912	2,209,012,056	人件費：1,255,869,690 外部委託費：486,713,783 支払利息：153,582 リース資産の減価償却費：1,013,144 その他：465,261,857
期間進行基準による振替額	1,576,652,212	1,599,696,339	人件費：1,162,548,488 外部委託費：70,645,799 支払利息：3,031 リース資産の減価償却費：462,979 その他：366,036,042
合 計	7,506,297,814	7,517,305,014	

#### ② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		資 本 剰 余 金 へ の 振 替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
安全・安心な社会の 実現への貢献	63,967,206	工具器具備品：38,641,558 ソフトウェア：12,356,613 機械及び装置：9,320,400 その他：3,648,635	-		-	
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への 貢献	73,628,002	工具器具備品：55,633,178 機械及び装置：7,992,000 建物：4,809,474 その他：5,193,350	-		-	
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	62,847,838	工具器具備品：43,000,687 車両運搬具：10,621,208 機械及び装置：3,963,600 その他：5,262,343	-		-	
共 通	31,771,028	建物：22,057,400 ソフトウェア：5,958,900 工具器具備品：3,754,728	995,760	建設仮勘定：995,760	-	
合 計	232,214,074		995,760		-	



(3) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	712,247,352	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>安全・安心な社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に235,443,107円収益化予定。</p> <p>社会資本の戦略的な維持管理・更新事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に263,172,995円収益化予定。</p> <p>持続可能で活力ある社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に213,631,250円収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	213,449,000	<p>○翌年度の予算で措置されていない人事院勧告、早期退職等の人件費及び庁舎等の改修、修繕等に使用予定。</p> <p>○法人共通セグメントにおいて運営費交付金配分額を超過する支出10,952,434円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p>
合計	925,696,352	

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成28年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	416,910,912	-	374,739,692	42,171,220	
計	416,910,912	-	374,739,692	42,171,220	

### (2) 補助金等の明細

当期は補助金等がないため、記載を省略しております。

### (3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

## 18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 2,880 )	( 1 )	( - )	( - )
	64,407	4	8,396	1
職 員	( 457,982 )	( 146 )	( 6,465 )	( 41 )
	3,585,010	443	99,888	11
合 計	( 460,862 )	( 147 )	( 6,465 )	( 41 )
	3,649,418	447	108,284	12

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	984千円
理 事 (寒地土木研究所長)	818千円
理 事	761千円
監 事	720千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) ( ) は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

## 19. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (A)	( 2,700,000 ) 810,000	5	
基盤研究 (B)	( 8,349,000 ) 2,504,700	16	
基盤研究 (C)	( 7,850,000 ) 2,355,000	11	
挑戦的萌芽研究	( 2,156,742 ) 240,000	1	
若手研究 (B)	( 4,900,000 ) 1,470,000	5	
特別研究員奨励費	( 1,100,000 ) 330,000	1	
建設技術研究開発費補助金	( 2,000,000 ) 600,000	2	
合 計	( 29,055,742 ) 8,309,700	41	

(注1) 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(注2) 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した額であります。

(注3) 件数は、交付決定の件数であります。

(注4) 間接経費相当額には次年度への繰越額1,476,231円を含んでおります。

20. 開示すべきセグメント情報  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
1 研究業務費	2,086,235,523	2,000,081,457	2,411,996,958	6,498,313,938	-	6,498,313,938
2 一般管理費	-	-	-	-	1,775,522,404	1,775,522,404
3 財務費用	4,483	3,810	153,582	161,875	3,031	164,906
4 雑損	26,900	-	-	26,900	88,356	115,256
計	2,086,266,906	2,000,085,267	2,412,150,540	6,498,502,713	1,775,613,791	8,274,116,504
事業収益						
1 運営費交付金収益	1,858,765,687	1,863,706,003	2,207,173,912	5,929,645,602	1,576,652,212	7,506,297,814
2 知的所有権収入	-	-	-	-	31,602,515	31,602,515
3 技術指導等収入	-	-	-	-	8,802,455	8,802,455
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	96,525,890	96,525,890
5 受託収入	163,831,638	12,430,580	127,300,579	303,562,797	7,885,578	311,448,375
6 寄附金収益	65,548	683,194	-	748,742	-	748,742
7 資産見返負債戻入	67,429,760	83,022,510	71,590,896	222,043,166	36,646,462	258,689,628
8 その他事業収入	2,979,592	1,629,450	1,756,815	6,365,857	2,912,445	9,278,302
9 その他	1,494,720	43,777,784	2,266,384	47,538,888	13,365,364	60,904,252
施設費収益	-	42,171,220	-	42,171,220	-	42,171,220
物品受贈益	1,494,720	1,606,564	2,266,384	5,367,668	-	5,367,668
その他雑益	-	-	-	-	13,365,364	13,365,364
計	2,094,566,945	2,005,249,521	2,410,088,586	6,509,905,052	1,774,392,921	8,284,297,973
事業損益(△損失)	8,300,039	5,164,254	△ 2,061,954	11,402,339	△ 1,220,870	10,181,469
<b>II 臨時損益等</b>						
臨時損失						
固定資産除却損	555,467	4,442,426	3,693,790	8,691,683	1,784,533	10,476,216
計	555,467	4,442,426	3,693,790	8,691,683	1,784,533	10,476,216
臨時利益						
資産見返負債戻入	555,467	4,442,426	3,693,790	8,691,683	1,784,533	10,476,216
計	555,467	4,442,426	3,693,790	8,691,683	1,784,533	10,476,216
当期純損益(△損失)	8,300,039	5,164,254	△ 2,061,954	11,402,339	△ 1,220,870	10,181,469
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	262,019	1,458,000	325,084	2,045,103	1,859,064	3,904,167
当期総損益(△損失)	8,562,058	6,622,254	△ 1,736,870	13,447,442	638,194	14,085,636
<b>III 行政サービス実施コスト</b>						
業務費用						
損益計算書上の費用	2,086,822,373	2,004,527,693	2,415,844,330	6,507,194,396	1,777,398,324	8,284,592,720
(控除)自己収入	△ 169,635,732	△ 23,142,955	△ 130,302,008	△ 323,080,695	△ 158,600,329	△ 481,681,024
業務費用合計	1,917,186,641	1,981,384,738	2,285,542,322	6,184,113,701	1,618,797,995	7,802,911,696
損益外減価償却相当額	238,729,077	230,187,326	159,256,166	628,172,569	64,802,538	692,975,107
損益外除売却差額相当額	-	13,367,300	263,408	13,630,708	785,024	14,415,732
引当外賞与見積額	510,488	309,357	1,050,799	1,870,644	△ 854,449	1,016,195
引当外退職給付増加見積額	△ 52,283,981	△ 28,608,731	△ 89,273,278	△ 170,165,990	△ 47,304,910	△ 217,470,900
機会費用	-	14,882,400	56,059,483	70,941,883	528,886,315	599,828,198
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	-	14,882,400	56,059,483	70,941,883	509,388,300	580,330,183
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	19,498,015	19,498,015
行政サービス実施コスト	2,104,142,225	2,211,522,390	2,412,898,900	6,728,563,515	2,165,112,513	8,893,676,028
<b>IV 総資産</b>	4,534,410,306	4,495,231,456	2,713,898,064	11,743,539,826	22,819,151,764	34,562,691,590
(主要資産内訳)						
主な固定資産	4,318,037,839	4,401,022,124	2,713,603,414	11,432,663,377	20,188,288,321	31,620,951,698
建物	2,170,223,723	1,538,928,176	1,342,781,832	5,051,933,731	1,295,764,884	6,347,698,615
構築物	122,658,436	160,696,115	207,673,658	491,028,209	50,551,147	541,579,356
機械及び装置	1,214,904,387	1,699,965,115	402,562,793	3,317,432,295	2,860,789	3,320,293,084
車両運搬具	10,922,941	99,579,192	14,533,017	125,035,150	5,968,784	131,003,934
工具器具備品	164,621,924	225,923,096	200,011,806	590,556,826	55,500,283	646,057,109
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	20,519,373,690
建設仮勘定	-	-	-	-	995,760	995,760
ソフトウェア	31,777,594	25,232,196	31,040,830	88,050,620	25,899,530	113,950,150

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別の区分方法等

独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(2) 事業の内容等

安全・安心な社会の実現への貢献	顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

## 21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

## 22. 関連公益法人等

当期は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。